

令和4年度 総合評価落札方式（一部プロポーザル 方式を含む）の主な変更点（業務）

国土交通省 九州地方整備局

令和4年3月

基本方針

- 九州地方整備局では、平成19年度より総合評価落札方式の試行・導入を図ってきたところであり、それまでの主な調達方式であったプロポーザル方式と価格競争を含めて業務特性に応じた運用に努めてきた。
- 令和元年6月には、受注競争の激化による地域の建設産業の疲弊や就労環境の悪化に伴う担い手不足等の課題を踏まえ、現在及び将来にわたるインフラの品質確保とその担い手の中長期的な育成・確保を図るため、「担い手三法（品確法、入契法、建設業法）の改正が行われた。改正品確法における受発注者の責務（働き方改革の推進、生産性向上への取り組み、災害時の緊急対応強化、調査・設計の品質確保）をいかに現在の入札・契約手続きの中に取り入れ、実現していくかが重要である。
- このような状況を踏まえ、九州地方整備局では、担い手育成・確保を図る「担い手育成型」、地域コンサルタント等の技術力向上と競争参加機会の拡大を図る「技術提案チャレンジ型」、技術提案資料作成及び審査の簡素化を図る「技術提案簡素化型」、技術提案資料作成・審査の簡素化と手続き期間の短縮を図る「簡易型ショート版」等の試行業務の発注に鋭意取り組んでいるところである。
- 令和4年度も、品質確保、担い手の育成、働き方改革をさらに加速するため、引き続き、各試行業務の積極的活用を図る。なお、利便性向上の観点から技術提案書様式や業務資料の閲覧方法等について、必要な見直しを行うこととする。

総合評価落札方式について

R4年度の総合評価の取り組み

1. 試行業務の適切な運用

- 技術提案簡素化型（総合評価方式、プロポーザル方式）及び簡易型ショート版については、技術提案書の文字数を制限しているため、難易度の高い業務等、文字数制限により十分な技術提案に影響が生じる恐れのある業務には適用しない等、試行業務の適切な運用に努める。

2. 技術提案書様式の改善

- 技術提案簡素化型及び簡易型ショート版については、技術提案書の文字数を制限しているため、文字数カウント機能付きのエクセル様式による作成・提出を求めていた。しかし、エクセル様式では重要部分へのアンダーラインや文字着色が煩雑なため、ワード様式に文字数カウント機能を追加し、ワード様式で作成・提出できるように改善する。
令和4年4月1日以降に公告する業務より導入する。
※ただし図表部分は従来通りエクセル様式。

3. 業務資料の閲覧方法の改善

- 技術提案書等の作成に当たり、既存の業務資料の閲覧を認める場合、官署への来訪による閲覧と大容量ファイル転送装置を利用した閲覧により対応してきた。しかし、大容量ファイル転送装置を利用した閲覧では閲覧希望者毎にデータを送付しなければならず、より効率化を図るため、クラウドサービスを活用した閲覧方法に改善する。
令和4年4月1日以降に契約手続きを開始する業務より導入する。

(参考) 試行業務の実施状況について

試行業務名	試行概要	試行開始時期	R3年度の実施件数（速報値）		R4年度の方針	九州独自
			試行実施件数	対象業務		
1 担い手育成型	平成27年度より導入した若手・女性技術者の登用を促す試行業務をリニューアル。技術者の高齢化を背景として活用機会の確保を目的として、平成31年度より3試行を集約しベテラン・シニア技術者を加えた。	H31年度	試行実施件数	7業務	継続	○
			対象業務	総合評価落札方式全般		
2 技術提案チャレンジ型	地域の防災力の維持、既存インフラの維持管理を担う観点から、地場企業の技術力向上を目的に、受注機会の無い企業へも同等に競争参加の機会を与える。 平成31年度より受注（契約）実績を評価項目に加えた。	H29年度	試行実施件数	20業務	継続	○
			対象業務	地質調査、測量のうち価格競争入札方式で発注していたもの。H31年度からは「土木コンサル」を追加し、総合評価方式（難易度が低いもの）に対象を拡大。		
3 技術者評価重視型	評価テーマに代わり、技術者の業務成績と実施方針の配点ウェイトを拡大することで、業務成果の品質を確保する。	H26年度	試行実施件数	0業務	継続	
			対象業務	堤防・護岸設計 道路予備設計（用地幅） 構造物予備（一般） 構造物詳細・補修設計（一般） 道路詳細（一般）		
4 一括審査方式	同一内容の業務かつ同時期の発注が予定されている場合、競争参加者からの提出資料を一部省略し、受発注者双方の業務負担の軽減を図る。 複数の業務に参加表明できるが、落札決定通知を受けた場合は、それ以外の業務を受注出来ない。	H29年度	試行実施件数	93組（222業務）	継続	
			対象業務	総合評価落札方式全般		
5 簡易型ショート版	従来の技術提案書（実施方針、実施フロー、工程表）を簡素化し、併せて参加表明書と技術提案書を同時提出することにより、手続き期間の短縮を図る。	R2年度	試行実施件数	162業務	継続	○
			対象業務	総合評価落札方式（簡易型）		
6 技術提案簡素化型	技術提案書の作成・審査を簡素化するため、文字数制限を設ける。	R2年度	試行実施件数	298業務	継続	○
			対象業務	プロポーザル方式 総合評価落札方式（簡易型・標準型）		